

第3回広島県経済財政会議 議事録

- 開催日時：平成24年8月3日（金）13：00～16：00
- 開催場所：広島県庁北館2階 第1会議室
- 出席委員：（主宰）湯崎 英彦 広島県知事
（委員）内田 和成 早稲田大学商学大学院教授
宇野 健司 株式会社大和総研産学連携室副部長
神原 勝成 常石グループ代表
蔵田 和樹 株式会社広島銀行専務取締役、広島商工会議所副会頭
辻 琢也 一橋大学大学院法学研究科教授
戸堂 康之 東京大学新領域創成科学研究科教授
吉川 富夫 県立広島大学経営情報学部教授
吉田 正子 株式会社アンデルセン代表取締役社長
（五十音順、敬称略）

- 議事要旨（委員の主な意見等）
議事 県政運営の基本方針について
テーマ① 人材が集まる魅力を創る
テーマ② 様々な交流を促進させる

【テーマ①】人材が集まる魅力を創る

- 生活のベースが東京の人は、どう転換したら広島が生活のベースになるだろうか。一番大きな要素は何か。
- やはり時間距離。広島からだどこへ行くにも時間がかかる。金沢でも山陰でも、東京から行くほうが広島からより近い。空港が市内にあればまた違うかもしれないが、仕事の都合が、生活拠点の選択の一番の基準。取引先が関東に多いということもある。
- 提案はどれもやったら良いと思う内容だが、いきなり家族という切り口はなかなか厳しいのではない。今、尾道市で、来春廃校になる小学校を使った町おこしのものとして、そこをSOHOに活用する取組をしている。東京にオフィスを置くIT企業に、広島に月に1回、1週間くらい来てもらい、環境の良いところで仕事をしてもらおう。この話は非常に反響が良くて、1島丸ごと借りたいみたいな話もある。事前に来てもらって体験してもらおう手順を県や市の補助で行ってはどうか。家族を連れてきて、東京本社と広島本社の2本社制みたいにしてみるというのも面白い取組ではないかと感じている。
- 子どもが育ちやすい、女性が働きやすい、教育レベルが高い、という三つをうまくつなげることができる非常に良い。逆に三つがうまくつなげていないとうまくいかない。
出生率について、広島が高いということは、都会に行くほど低い傾向がある中で立派。一方、出生率トップは沖縄県だが、子どもがたくさん生まれてはいるが、10代の妊娠などマイナス面もある。
女性の労働力率については、広島は全国的に見て高くないが、女性の教育レベルは高い。ところが、継続雇用していないというのはもったいない。先日、IMFの専務理事が日本全体の女性の労働力率をヨーロッパ並みにできれば、GDPが25%くらいアップすると言っていたが、広島もそれだけの潜在能力を有している。女性のほうが目的意識を持っていて、しっかりしているのに生かされていない。
教育レベルの問題では、幸福度ランキング1位の福井県は、教育立県と言っているが、産業は全く定着せず、人材を他県に供給している。非常に良い学生を育てても、地域には戻らない。「ふるさと

納税」は、税金を使って育てた学生が皆出て行ってしまったので、地元に戻元しろという発想から来たもの。

子どもが育ちやすい、女性が働きやすい、教育レベルが高い、というこの三つがうまくWinWinでつながるような仕組みにして、ヨーロッパ型の関係に持っていくことができれば、これまでの日本には無い、新しい地域の成長モデルになるのではないかと。

- 三つを有機的に循環させることが重要であるということ、女性の活用が経済的にも大きなインパクトがあるということ、教育は仕事とセットでないとなかなか効果が生まれてこないということ。仕事をいかに作るかとセットでこの三つを回していくことが重要であると受け止めた。では、実際進めるときに、どの部分をどう押していくとうまく回っていくのかといった部分で我々も悩んでいるところ。
- 保育サービスはみんな欲しがっているが、例えば、1人当たり平均の保育料は21万円だが、サービス原価は250万円。保育サービスは、行政措置の歴史を負っており、児童福祉法から来ているから、いくらサービス料がかかっても料金をとれない。保育は、女性が子どもを育てやすい、生みやすいという環境を創る上で非常に重要な産業であり、自由なサービス産業にできればよいと思っている。
- 大きな視点が必要だ。その際に二つの考え方があり。一つは、広島に行く仕事がある、仕事をすれば環境で教育も生活環境も整っているというストーリー。もう一つは、仕事は無いけど素晴らしい生活環境があるというもの。どちらで押していくのかは決めた方がよい。中途半端に各パーツだけ充実させるのは、経営資源に限りがある以上、難しい。広島に行く仕事がある、しかもそれを支える仕組みがあるという方がストーリーとしては組みやすいと思う。

仕事に関して、女性が広島で働きたいと言った時に夫もついてくるかは正直疑問だ。逆のパターンで、夫が広島に転勤になった時に、妻が広島なら子どもを連れて行くと言うように持っていくのが良いのではないかと。単身で来て落すお金ははれているが、家族を帯同して来れば、教育も含めて町の活気にも影響する。そういう意味で家族ぐるみで移れる町ということが良いのではないかと。家族を帯同してきた後、妻の方に、人間関係もできたし今更動きたくない、ここで暮らしたいと思わせることはかなりパワフルだと思う。
- 逆単身赴任のパターンで、家族で広島に転勤してきて、夫はまた異動になったが、家族はそのまま広島に残り、夫だけ単身赴任するというケースもよくある。
- 転勤の際に家族を引っ張ってくるというより、妻が頼みもしないのに一緒に来てしまうくらい、広島を魅力的な町にする方が良いのかなというのが私の発想。
- その時に、子どもが大きくなってしまえば、もう動きたくないとなるので、子どもが小さいうちに家族で来てもらうのが良い。
- 例えば手に職がある女性にとって、広島に行く仕事を探しやすいとか、県が仕事をあっ旋してくれるということがあっても良いのではないかと。オーストラリアの会社では、夫が転勤するときに、妻の仕事もあっ旋してあげるところもある。それぐらいしてあげると家族単位で来るようになる。1回来たら、吉田委員の提案であったような仕組みでもって、どこへも行きたくないというようにすればいいのかなという印象を受けた。
- 仕事を作る方は、今頑張っているが、10年20年かかる話だ。他方で環境整備は割と政策の効果が及びやすい。経済活動で仕事ができるより、教育環境を整える方が直接的な効果を生みやすい。
- ただ、一般的に仕組みや箱モノを作っても、実態が伴わないので、国や県がやることなのか気がなる。例えばインターナショナルスクールを県が作っても、結局生徒が集まらないということになりがちではないかと。

- もし、会社に広島支社があって、教育環境も整っていて、妻の仕事も見つけられるなら、家族を連れていくと思う。県の中に転勤族に対応する窓口はあるのだろうか。何も無しにはなかなか行きにくいので、色々相談できる場所があれば良い。やはり、地元の環境を良くしていくことが、すぐに県ができることなのではないか。

例えば、出生率が高くなれば、お金かけてPRしなくても、パブリシティとして、それ自体がPR効果になって広島に良い影響をもたらす。例えばフランスのように、子どもに県が何かパスを発行して、そのパスを見せれば広島市民球場にタダで入れるとか、民間が提供する様々なサービスが受けられるということなどは、お金をかけずにできるのではないか。

子どもを生まない理由の上位に、お金が掛かるといふのがあるが、それは塾などに掛かっている。広島県の公教育のレベルが高ければ、塾等にお金を掛けなくても良いということになり、さらにパス等の特典があれば、2人、3人と子どもを作る人も出てくると思う。

理想的には首都圏や海外から人を引っ張ってくるのが一番良いかもしれないが、それはなかなか簡単ではない。まずは県内の子どもを増やして、県内の魅力を高め、県から出て行かないように、足元を固めていくのが良いのではないか。

- 若い人が働いてみたい環境というのを一度押さえてみたらどうか。東京のIT企業が尾道にオフィスを構えてみたいというのは個人的には理解できないが、若い人の考え方は違うのだろう。
- 今の若い人は、東京志向では無くなってきている。田舎の中で生活してみたい。自転車に乗れるし、アウトドアもできるしということで、尾道の話をお勧めたらものすごく感度が良かった。
- シリコンバレーは、仕事中心というより場所中心で人を集めているところはある。環境がすごく良いので出たくないというのが強い。日本はまだ仕事中心で人を集めている感じがある。仕事を創るのが大変ということであれば環境を高める、出生率を上げていくとか、あるいは転勤族に来てもらうなど、環境を整えることによって好影響を与える分野は色々あるのかなという印象を持った。委員の話聞いていて、転勤族ファミリーにフレンドリーなのに加え、転校生、奥さんにもフレンドリーな広島というのが必要だと感じた。
- 資料P18の有業率について、子育て世代のところを高められたら良いが、男性の意識の問題はどうなのか。男性の意識が変わらない限り、M字カーブは変わらないと思う。
- 保育園の送迎は、最近は半分くらいが父親になってきている。県が上から目線でやるよりも、少しずつ男が変わっている事例を見せれば、自然に変わってくるのではないか。今の若い世代はある程度時代と共に変わってきており、あまりこだわりがないような気がする。
- 日本はまだまだ終身雇用が基本だから、会社で男性社員を育て、その人のところに家族もくっついてくるといふ考え方がある。日本の会社そのものが変わらないと全体の大きな動きにはならない。ただ、雇用がグローバル化すると、この問題に直面する会社は出てくる。
- 環境面は政策でできることは非常に多くて、県立のインターナショナルスクールを作ることも、留学支援も増やしていくことも施策として不可能ではない。女性ということに関しても、県がやれることは大きい。女性の採用を増やすのも簡単にできる。県の職員を見ても、女性の比率は着実に伸びている。雇用面での安定性が出生率を引き上げている可能性がある。県庁は県の中では重要な雇用の場でもあるし、県がやれることはたくさんあるのではないか。できることから大胆にやれば随分世界は変わってくるのではないか。
- 留学の話で、行く人が増えたとしても、全員が行けるわけではない。ただ、100人200人とかかなり行くことになると、教育レベルが高いというイメージが生まれてくる。そういうイメージが、広島に行こうという認識に好影響を与えるのではないか。そういうことも人を引っ張ってくる上で重要ではな

いかと考える。

- 転勤族の話があったが、彼らは2, 3年で帰ってしまう人だ。観光や定住ということも大事かもしれないが、やはり、地元に戻りたいと思っている層、Uターンをまずはターゲットにするべきではないかと思う。
- 転勤族の人が単身で来るのは、一人で来たいからなのか、奥さんが来たくないからなのかは分からないが、結局は生活が便利になって一人でも困らないからだ。そういう人が本社に帰っても、会社を辞めた後に、やっぱり広島に住みたいと言って戻ってくるようにするには、老人にやさしい町だ。一番の問題は、広島に来た転勤族は戻ってこない。それは結局、家族で住んでないからだろう。
- 一回、家族で住んでもらえる町にすることがポイントで、吉田委員の提案の骨子だと思う。その時に、フォーカスを当てるのは、転勤族よりあくまでファミリーなのだろう。
- ターゲットは支店長さんというよりは、これから子どもを教育するもっと若い人。

【テーマ②】様々な交流を促進させる

- 出生率の話からターミナルケアまで、正に、ゆりかごから墓場までの話だなと感じた。それが一つの広島県のストーリーとしてまとめれば素晴らしい話だと思う。プライマリーケアの話があったが、常々、ホームドクター登録制のようなものがあれば良いと思っていた。何があってもそこに行く、まず、それがあれば良いと思う。そういうことが、プライマリーケアやレジデンスにつながると思う。
- 一般的に、産業集積を図ることは重要だと思うが、必ずしも産業集積がうまくワークするとは限らない。産業集積するには、元々、何かネタがあって、それをうまく伸ばしていくという形でなければいけない。何もなくて全く新しいものを集積させるのでは、うまくいかないのではないか。そういう意味では、先程の提案は、広島県の強みを生かしているかと言うと、そうでもないと感じる。どちらかと言えば、人口が縮小する中で、病院の経営がうまくいかないので、集約させる必要が出てきて、それを集約させましょうというような話と感じた。ある意味、後向きの話から出てきたもので、非常に疑問を持っている。

他にいくつか足りない視点として、一つは規制緩和がある。医療分野の産業集積を考える上では、規制緩和が一つの大きな要素になると思う。神戸の医療特区は、10年以上経ってようやく程々のところまで来ているが、その要因として、十分な規制緩和ができなかったということもある。今の提案には規制緩和という視点がなく、そういう意味で少し疑問がある。

それから、グローバル化という視点があるが、今の話の中では、あまり触れられていない。医療のグローバル化といえば、医療産業のグローバル展開が重要な視点になる。そういう意味では、広島駅の北口は、病院を集約するというよりも、企業なり、医療関係の研究機関なり、海外を含めて、そういうものを集積する方が、効果があると思う。産業の新陳代謝を図る意味からも、新しいものを呼んで来るべき。古いものの焼き直しではないと思う。

- 病院の機能集約の話は、医療は症例を集めた方が高度化するというところもある。今は、例えば、胃がんの手術にしてもバラバラに行われているが、集約することで症例が集められ、その技術レベルが向上するという現象も背景にある。
- それは、必ずしも医療関係の産業集積と結び付く話ではない。この膨大な土地とばく大な資金を使って、それをやる意味があるのか。今言われていることは、病院間のやり取りをして、ある病院に専門分野を集めればできる話。地理的に集まることのメリットもあるかもしれないが、必ずしも、駅前の歩いて行ける距離に集める必要性はないのではないか。市内にあれば十分だと思う。
- 今の既存の病院があって、いわゆる高度医療の部分を集めて共存共栄を図ろうというもの。「広

島」のネームブランドで、グローバルな高度医療を集めることで、かなり脚光を浴びるのではないかと考えた。

また、これからのライフスタイルの中で、介護ということになれば、公共交通機関、アクセスが極めて重要だ。単に、医療ツーリズムのことを言っているのではない。

- アクセスという意味では、アジアからも来るということであれば、広島駅の北口よりも空港周辺の方が良いのではないかと。介護施設とか、セカンドハウスとか、ゴルフ場も近隣にあり、あそこを一体開発するほうが、差別化にもなるし、環境的にも良い。面白いのではないかと。
- 医療が産業として成り立つには、自由診療をどこまで呼び込めるかで左右されると思う。保険医療だけでは、しれている。先程、意見が出たが、どこまで規制緩和や特区で穴を開けられるかが非常に大きな要素で、お金をいくら払っても受診したいという人をどこまでひきつけられるのか、そこが産業として成り立つための一番の鍵になる。それをどこまで見込めるかで、この話も左右されると思う。
- 「コストセンターからプロフィットセンターへ」というのは、尤もなことだと思うが、公的医療やユニバーサルサービスを維持しながらやろうとするとどうだろうか。むしろ、その部分は思い切って切り捨てて、中国人で1億払っても受診したい、というような人をターゲットにする方が産業になる気がする。そこまで意味しているのか、それとも、公的医療にプラスαで高度医療が付いているのか、で随分話が違う。後者であれば、何となく中途半端なイメージになる。本当に産業化まで突っ走れるのか疑問だ。逆に言えば、患者を日本の地方から集めるのか、それとも海外から集めるのかでは、相当違う。特区にして、規制緩和をしてやらないと、そうは簡単に海外から人は来ない。
- 産業化には2面あると思う。つまり、医療サービスそのものを産業化するのか、それとも、医療機器とか周辺部分を産業化するのか。今、県で進めているのは、周辺部分、機器を産業化しようということをやっている。それはただ、医療サービスそのものと密接に関連してくるので、サービスが産業化していくというよりは、高度なものがここにあって、そことの連携、現場ニーズとの連携を図りながら、周辺の機器系に取り組んでいく、それができたら良いと、我々は問題意識を持っている。
- 医療周辺産業には、製造系とサービス系があって、製造系は製薬とか医療機器、手術材料、介護用品など。サービス系では、医薬品の卸や検査受託、病院給食、配送サービスやデリバリー等で、そういうメガホスピタルによって生まれる周辺の産業は、将来的に魅力がある。
- アメリカでも、医療の現場の方で引っ張っているのは、マサチューセッツやスタンフォード等があるが、それを見ても、必ずしも高度な医療機関と医療メーカーが物理的に近づくにはならないということはないと思う。もう一つは、広島駅前に作った小規模なもので、本当に産業集積になり得るのか、少し気になることもある。
- 病院が統合したら、自動的に産業が集積できますということではなく、集積は集積で、別途、これを作る努力をしなければならない。そこに、病院統合がプラスに働くということはあると思う。
- これは、成長戦略として打ち出していくのか、医療の効率化という意味でやっていくのか、その目的によって少し違ってくると思う。保険診療をやっていくのであれば、成長産業にはならないし、周辺産業という意味でも、近くにあってもどうということはないと思う。成長戦略としてやっていくには、少し無理があるのではないかと。一方で、地域医療を機能的にしていくことも絶対に必要で、そこはきちんとやっていく必要がある。診療科の統合とかは、粛々とやっていく必要があって、目的を成長戦略と言うよりも、医療の効率化という観点から考え直して、土地の活用は活用で別に考えた方が良いのではないかと。
- 公的医療、医療費高騰とか高齢化で医療費がかさむといった問題は、政策として解決しなければならないが、それと高度医療をビジネス化するというのは少し軸が違う。二つの話に分けて、前者は県

の国の政策としてリンクしてやる。一方で、高度医療をビジネス化するというのは、別の話として独立してやった方がよい。両方やろうとすると、少し中途半端なことになるのではないかと感じる。後者の方は、県が土地を出して、後は民間が好きにやった方が、何となくうまくいくと思う。県が主体として入ると、ビジネスとしてうまくいく予感がしない。金もうけには県は入らない方がよい。二つに分けてはどうか。

- 野田内閣の新しい4つの成長戦略の中にも医療は入っている訳で、自由診療へ世の中変わっていくという想定で、そこを受け皿としてやるという位の構想であれば、うまくいく可能性はあると思う。
- 県外から医者を集めるにしても、日本全体で医者の数は決まっていて、そういう意味では、医者の数もセットで規制緩和すべきだと思う。

医学部学生の数はある程度決まってくるが、問題は、10年位前に研修医制度が変わる、それまでの研修制度では、例えば、広大の学生は広大の医局に残っていたが、今は、魅力的な研修プログラムを持っている所へどんどん引き抜かれている。広大の医局へ人が集まってくれば、県内の医療供給も少しはマシになると思うが、あまり集まってきていない。研修プログラムが魅力的でないと集まらない。ある医学部では、研修医が半分しか集まらないという悲惨な状況になっている。どこで仕事をするのかは、医者の自由だから、県内で医師を育てることも重要だが、それを引き抜かれたら仕方がないので、魅力的なプログラムを提供することが結構大事になってくる。自治医大等では、過疎医療を何年間かしなければならぬということだが、地方にとっては、医者の数の確保は難しい状況になっている。

- 資料にあるように、医者の数が、岡山が多くて広島が少ないのはなぜか。高度医療の技術が集積していて、そこで働きたいから医者が集まる。
- 岡山は心臓病が強い。岡山大学医学部もすごく強いし、川崎医大というのがあって、そこもそれなりに力を持っている。岡山は、医療に強い。
- 岡山には、倉敷中央病院等、過去から医療集積が進んだ町がある。また、中国地方に医科大学は岡山一つという時代が長かったこともあり、医師養成の先進県という面がある。
- 今の話からすると、広島は高度医療を持っていない。持ってないのに産業集積するというのは、少し無理があると思う。
- 場所は良いが、何に使うかは、また別の話。
- コアになるものがないと箱物を作ってもなかなか難しいのではないかと。裾野がないと無理だ。
- ゼロからも不可能ではないと思うが、難しいのは難しい。
- 今までに広島県民に与えてきた医療ではないプラスαのものにしようとするれば、相当思い切ったことをやらなければ難しいだろう。せつかく場所があるのだからというのは分かるが、そうは言っても、海外から呼ぶのであれば広島空港周辺の方が便利だと思う。
- タイとかマレーシアには、イギリス人やアメリカ人の医師が良い給料で引き抜かれて、富裕層に対応してやっているところがある。日本にはそういうものがないが、中国人とか、医療サービスに不満を持っている人が、もし、日本に素晴らしい才能のある医者がいて、最高の手術をしてくれるということであれば、来るだろうと思う。
- 今ある医療を効率化して集約すると、それが新たな産業に生まれ変わるのかということとは、どうも違う話ではないかというのが、各委員の意見。そこはつながらない。

- 集約するとなると、各病院の医者が合意するかどうか。また、場所を集約したから、効率化してくれるのかどうかという問題もある。一番のリスクシナリオは、場所だけ集約しても、結局、病院は4つそのまま残ってしまうことだと思う。
- 放射線医療の集約については同意済みということで、合意の可能性がない訳ではないのだろう。しかし、高度医療の延長線上に産業があるというのは、どうも違うのではないかと。すごく引っ掛かっている。東大病院や慶応病院は、多分、どちらも大赤字。一方で、順天堂や昭和大学等の方は、特定の収益の出る分野で症例を増やしているので、収益を上げながら、結果的に高度医療になっている。ただ、彼らは民間なので、収益の出るところは一生懸命やるが、そうでない部分には余力を入れない。そういう病院と公的な医療機関では違う。そこを懸念している。産業化に関しては別途民間で、という方が良いのではないかと思う。
- 機能別に官民のすみ分けが要る。健全にオペレーションしようと思うと、収益が発生しなければコストセンターになってしまうので、今からランドデザインを描いてということだ。
- ちなみに、順天堂などの手法としては、コスト削減をうまくやっているのと、世界的に有名な先生を引っ張ってきて、そこに弟子が集まってきて、それで患者も集まってくるというもの。場所も駅前のすごく良いところだし、経営センスが良いので、収益が出ている。
- この国有地以外にも、県として何とかしなければならぬ土地が都心部にたくさんあり、土地には困ってない。逆に言えば、せつかくならそれを有効活用したいということだろうか。
- 単にもうかるということであれば、駅の近くで立地条件が良いから、ビジネスセンターとかマンションとかを建てれば、お客も来て、民間開発も進む。ヒューストンは、町自体が病院。あれができればすごいと思うが、アメリカには保険医療がなく自由診療がベースになっているから、ああいうものができるのではないかと。
- ヒューストンはそうだが、いわゆる医療機器開発とかが有力な病院と連携しながら育っている所はある。
- メイヨーに何故あんなに患者が集まるかという、高度医療もさることながら、ホスピタリティが素晴らしい。それを公的な所でやるのは、すごく難しいのではないかと思う。日本で言えば、ホテル位のサービスを提供してくれる。それをやるのなら、純粋に民間でなければ難しいのではないかと感じる。
- 医療現場と医療機器の企業が、ある程度地理的に近接するメリットはあると思うが、それがものすごく近いところに近接する必要はない。別に、広島市内であれば構わないと思う。現在ある病院をうまく改革することで、高度な医療を生み出し、かつ、この辺りに企業とか人が集まってきて、しかも環境にもやさしい、そういうのが良いのではないかと思う。
- 観点は違うが、これからの医療の供給と需要を考えると、多分、供給が追いつかなくなってくる。そういう意味では、成長産業として捉えるかは別として、医療の仕組みを県レベルで効率化するというのは、それは絶対必要な視点。そういう視点で、この分野はきちんと対応する必要があると思う。
- そもそも、県ができるのだろうか。県が旗を振ってうまくいくかという別の話だ。逆に、そういう現状がありながら、なぜ4病院が自ら動かないのか。なぜ強引に県がそこまでしてやろうとするのか。順天堂のような方向が生まれてくる下地を作ってやるということの方が、行政の役割ではないか。
- 多分、このまま4つの病院で集約しようとしても、らちが明かない。新しい施設ができるので、これを機会に見直しましょう、というトリガーに使うという意図なのではないだろうか。